

Report

# 二〇〇五年度・北海道経済の展望

## 新たな需要創出に向け、 官民一体となつて知恵・アイデアの結集を

Concentrate Ideas  
for new demand creation.

あけましておめでとうございます。本年も皆様方のご健勝と益々のご発展を心より祈念申し上げます。

2005年の年頭にあたり、景気の現状と新年度の展望について所感を述べさせていただきます。

### 道内景気が低迷するなか、元気を与えてくれた「おらがチーム」の活躍

昨年、猛暑・相次ぐ台風の上陸・新潟県中越地震など様々な“異常気象”に見舞われたほか、アテネ五輪・プロ野球界の騒動・イチロー選手の大リーグ記録樹立など“スポーツ”の話題が多い一年でした。

一方道内でも、猛暑や暖秋・台風18号の上陸・師走に入ってから相次ぐ強い地震など自然の力を再認識させられました。また、経済面では、停滞感が払拭できず、国内他地域に比べ“一人負け”といわれるような状態が続きました。こうした中、移転元年の北海道日本ハムファイターズのプレーオフ出場や駒大苫小牧高校野球部の夏の甲子園全国制覇、地方競馬出身・コスモバルクの中央での健闘、旭山動物園の全国的人気など、スポーツを中心に全国から注目される明るい話題も多く、“おらがチーム”や“道産子(馬)”の活躍が道民に大きな感動と元気を与えてくれました。

以下では、経済の現状を踏まえ、昨年12月に当行が発表した「経済見通し」を基に新年度の道内経済を展望してみたいと思います。



株式会社北海道銀行  
取締役 執行役員副頭取  
道銀地域企業経営研究所 所長

近藤 政道

## 04年度の実質成長率は国内+2.1%。 道内は+0.5%とわずかながら上向く

### 全国は前半堅調も海外経済減速から 後半は調整局面へ

まず、昨年(03年度)の日本経済について振り返ってみますと、前半は海外経済の回復や好調な企業収益を背景に、輸出、設備投資がけん引し、回復基調が続きました。公共投資は引き続き減少しましたが、個人消費が五輪や猛暑効果で底上げされたこと等も回復下支えの要因の一つとなりました。しかし、中国の高成長などを背景に原油需給が逼迫。投機的な動きも加わって原油価格の高騰・高止まりが続いた事等から、世界経済が予想以上に早くペースダウン。7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率で+0.2%にとどまりました。また、推計方法の変更もあり、4-6月期が同▲0.6%と、同1.1%から大幅下方修正され、2四半期連続でほぼゼロ成長となったことから、国内経済の減速が確認されることになりました。7-9月期の輸出減少に伴い、デジタル関連の生産・在庫調整が行われ、大企業製造業を中心に設備投資にもやや一服感がみられました。昨年12月に発表された日銀短観による業況判断指数(DI)も、輸出鈍化、円高傾向を受け、大企業製造業で22(9月:26)と1年9カ月ぶりに悪化。先行きの慎重さを窺わせる中で新年を迎えることとなりました。1-3月期も足元の調整局面が続くとみられますが、2004年度の実質成長率は前年をやや上回る2.1%(名目0.9%)と予測しています。

### GDP(国内総支出)、主要指標、寄与度の見通し (単位: %、円)

| 項目         | 年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 実質GDP寄与度 |        |        |
|------------|----|--------|--------|--------|----------|--------|--------|
|            |    | (実績)   | (見通し)  | (見通し)  | 2003年度   | 2004年度 | 2005年度 |
| 名目GDP      |    | 0.8    | 0.9    | 0.4    |          |        |        |
| 実質民間消費     |    | 0.5    | 1.7    | 0.9    | 0.3      | 1.0    | 0.5    |
| 住宅投資       |    | -0.5   | 1.9    | -0.8   | 0.0      | 0.1    | 0.0    |
| 設備投資       |    | 8.2    | 5.7    | 1.5    | 1.2      | 0.9    | 0.2    |
| ※民間在庫      |    | 0.4    | 0.7    | -0.3   | 0.1      | 0.1    | -0.2   |
| 政府消費       |    | 1.1    | 2.2    | 1.7    | 0.2      | 0.4    | 0.3    |
| 公的固定資本     |    | -9.2   | -15.4  | -7.3   | -0.6     | -0.8   | -0.3   |
| 輸出         |    | 9.9    | 11.3   | 3.1    | 1.1      | 1.4    | 0.4    |
| 輸入         |    | 3.4    | 8.3    | 0.4    | -0.3     | -0.8   | 0.0    |
| 実質GDP      |    | 1.9    | 2.1    | 0.9    | 内需       | 1.5    | 0.5    |
| 企業物価指数     |    | -0.5   | 1.5    | 0.0    | 外需       | 0.6    | 0.4    |
| 消費者物価指数    |    | -0.2   | -0.2   | -0.1   |          |        |        |
| 為替レート(ドル円) |    | 113.1  | 107.0  | 107.4  |          |        |        |

(注) 1. 実質成長率は連鎖方式  
2. 民間在庫は増加額(単位:兆円)

### 道内は個人消費・設備投資が下支え

国内では輸出や設備投資が両輪となって前半の回復をけん引しましたが、道内では産業構造上や企業規模の格差などから、経済全体への波及力が限られ、総じて低調のまま推移しました。

需要項目別にみると、個人消費は、所得・雇用環境の改善遅れを主因に水準は低いものの、猛暑・五輪効果による底上げや物価下落などがプラス材料となり、実質で比較的底堅い伸びとなりそうです。住宅投資は、分譲住宅で主力のマンションが、大型物件の着工等から2年連続増加。半面、一戸建て持家は、ローン減税縮小を睨んだ駆け込みが一時的に見られましたが前年水準には届かず、また、アパートが投資需要の一巡から6年ぶりの減少に転じるため、総体の着工戸数は前年比▲3.2%となる49,000戸程度。投資額は実質・前年比▲1.2%の見込みです。設備投資は、製造業・非製造業とも道外大手の投資額が増加し3年ぶりのプラス。公共投資は地方単独事業の落ち込みが大きく、減少が続きます。このため、2004年度の道内実質成長率は0.5%(名目▲1.1%)と、個人消費・設備投資の下支えにより前年比やや上向きますが、低成長にとどまるでしょう。

なお、生産面では、農業が生乳減産による畜産部門のマイナスから総体でやや減となるほか、林業も低調に推移。水産業は秋サケの水揚げ額増加などからプラスが見込まれます。また、製造業では、窯業・土石などが低調な半面、鉄鋼、電気機械、自動車部品等、道外需要関連の増産持続から、総体の生産水準は前年を上回るでしょう。建設業は、ウエートの高い公共工事や住宅建築の減少から低調。第3次産業も需要低迷、客単価低下等から伸び悩むとみられます。このため、総体の純生産は、需要不振を背景に前年比▲0.7%と見込んでいます。

### 05年度は、国内+0.9%と減速。 道内は+0.6%と低空飛行続く

#### 全国は海外経済回復から後半持ち直しの動き強まる

さて、新年度はどうでしょう。前年度後半からのデジタル関連の生産・在庫調整やこれに伴う設備投資の増勢一服に加え、個人消費も家計負担増などから伸びの鈍化が見込まれ、前半は

調整局面が続くでしょう。しかし、企業サイドでデジタル関連の調整対応力が強化されていることや、幅広い業種での収益力向上などから設備投資が底堅いこと、海外経済の持ち直しにより輸出のペースが徐々に上向くこと等から景気の後退には至らず、年度後半には持ち直しの動きが徐々に強まるとみています。住宅投資は前年の反動減、公共投資は財政の制約から引き続き減少が見込まれます。このため、2005年度の実質成長率は0.9%（名目0.4%）と、伸びは鈍化しますが、4年連続のプラスとなるでしょう。ただし、引き続き外需への依存度が大きいことから、海外情勢の急変が懸念材料となります。また、先行きの国民負担増による予想を超える消費マインドの悪化等があれば下振れする可能性もあるでしょう。

### 道内は引き続き浮揚力を欠く

一方、新年度の道内は、道内需要総体の持ち直し材料に乏しく、低空のまま水平飛行が続くとみられます。

まず、個人消費は、緩やかながら雇用改善傾向が続き、雇用者報酬が前年を0.6%程度上回るとみられますが、厚生年金保険料引き上げや定率減税縮減など税・社会保険負担の増加から、家計可処分所得が引き続き減少（前年比▲0.3%）。デジタル家電需要の堅調持続や退職者層の消費下支え等を考慮しても、消費全体では伸びがやや鈍化（実質・前年比0.9%）するでしょう。住宅投資は、一戸建て持家が取得年齢層の増加などを背景にほぼ下げ止まるとみられますが、アパート・分譲住宅が、着工増による販売需給緩和等から減少するため、総体の着工戸数は、4万8,000戸前半（前年比▲1.7%）。投資額では実質・前年比▲1.9%と予想されます。設備投資は、製造業が大型投資剥落等から前年を下回るとみられますが、電力などでの増加から2年連続プラス（同1.1%）を見込んでいます。ただし、企業規模や収益力等の業種間格差が大きい道内企業は、一部を除き慎重姿勢を維持するため、すそ野の広がりには限定的なものとなるでしょう。公共投資は、財政再建のための歳出圧縮が続くことから、当初予算ベースで国が前年比▲3%、地方単独事業で同▲10%を想定し、実質・前年比▲5.9%と6年連続マイナスを見込んでいます。

生産面も総じて低調に推移するため、総体の純

生産は前年比▲0.3%と予想しています。第一次産業は、生乳生産増による畜産部門の底上げにより農業でプラスを見込みますが、総体ではわずかに前年割れ。第二次産業は、製造業で、デジタル関連での調整が一部で予想されますが大手工場の本格稼働や鉄鋼の堅調が持続。半面、道内向け資材関連の低調持続や食品関連の大手工場閉鎖等により、製造業生産指数は同▲1.6%となり、純生産は同▲1.8%。建設業は、民間非住宅が低水準で推移するほか、住宅着工、公共工事が引き続き減少することから、7年連続のマイナス。第二次産業総体の純生産は同▲3.3%と見込まれます。第三次産業は、外食など一部で価格下落傾向が一段落するものの、引き続き需要総体の盛り上がりや欠き、企業間格差が拡大することなどから、総体の純生産は低い伸び（同0.5%）にとどまるでしょう。

以上の通り、2004、2005年度の道内経済は浮揚力を欠く水面スレスレの飛行が続きそうです。

### 名目道内総支出

（単位：億円、%）

| 項目          | 年度      |        | 2003年度<br>(実績見込み) |        | 2004年度<br>(見通し) |        | 2005年度<br>(見通し) |        |
|-------------|---------|--------|-------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|
|             | 2003年度  | 2004年度 | 2003年度            | 2004年度 | 2003年度          | 2004年度 | 2003年度          | 2004年度 |
| 名目道内総支出     | 202,157 | -1.8   | 200,033           | -1.1   | 199,033         | -0.5   |                 |        |
| 民間最終消費支出    | 113,455 | -0.7   | 112,772           | -0.6   | 112,547         | -0.2   |                 |        |
| 民間住宅投資      | 6,500   | 0.7    | 6,487             | -0.2   | 6,364           | -1.9   |                 |        |
| 民間企業設備投資    | 17,305  | -7.8   | 17,149            | -0.9   | 16,909          | -1.4   |                 |        |
| 政府最終消費支出    | 50,810  | 0.4    | 50,861            | 0.1    | 51,319          | 0.9    |                 |        |
| 公的固定資本形成    | 19,828  | -10.1  | 18,381            | -7.3   | 17,241          | -6.2   |                 |        |
| 財貨・サービスの移輸出 | 49,062  | -0.7   | 49,575            | 1.0    | 49,647          | 0.1    |                 |        |
| (控除) 移輸入    | 66,043  | -1.6   | 66,275            | 0.4    | 66,049          | -0.3   |                 |        |

(注)1. 各年度右側の数値は成長率

2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の誤差」があるため、総支出と一致しない

### 実質道内総支出と寄与度

（単位：%）

| 項目          | 年度     |        |        | 実質成長率  |        |        | 実質寄与度  |        |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|             | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 |
| 実質道内成長率     | 0.0    | 0.5    | 0.6    |        |        |        |        |        |        |
| 民間最終消費支出    | 1.0    | 1.0    | 0.9    | 0.5    | 0.5    | 0.5    |        |        |        |
| 民間住宅投資      | 0.7    | -1.2   | -1.8   | 0.0    | 0.0    | -0.1   |        |        |        |
| 民間企業設備投資    | -2.6   | 1.5    | 1.1    | -0.3   | 0.2    | 0.1    |        |        |        |
| 政府最終消費支出    | 2.0    | 0.8    | 1.3    | 0.5    | 0.2    | 0.3    |        |        |        |
| 公的固定資本形成    | -9.0   | -7.6   | -5.9   | -1.0   | -0.8   | -0.5   |        |        |        |
| 民間在庫品増加     | -33    | -66    | -11    | 0.0    | 0.0    | 0.0    |        |        |        |
| 公的在庫品増加     | -52    | -83    | -43    | 0.0    | 0.0    | 0.0    |        |        |        |
| 財貨・サービスの移輸出 | -0.3   | 0.2    | 0.1    | -0.1   | 0.0    | 0.0    |        |        |        |
| 財貨・サービスの移輸入 | -1.0   | -1.2   | -0.4   | 0.3    | 0.4    | 0.1    |        |        |        |
| 道内鉱工業生産指数   | 0.0    | 1.9    | -1.6   |        |        |        |        |        |        |
| 道内消費者物価指数   | -0.3   | -0.3   | -0.2   |        |        |        |        |        |        |

(注)1. 実質成長率は1995年基準(固定基準年方式)

2. 在庫品増加は実額(単位:億円)

## 「北海道ブランド」に磨きをかけ、 世界に向けて発信を

今後も歳出見直しの中で公共投資の抑制傾向が続くとみられます。公共投資のGDPに占めるウェイトが全国平均の約2倍に上る本道へのダメージは当面続くでしょう。こうした現状の中で道内経済活性化のための処方箋の一つが、国際的に通用する“北海道ブランド”の強化であると思います。昨年日経リサーチ社が行った国内“地域ブランド”調査では、本道が総合で1位の評価でした。また、日経BP社が行った国内“バイオクラスターランキング”調査では、「札幌周辺地域」が総合2位となっています。観光、食品関連、環境、バイオ、ITなど、本道の優位性（強み）を需要掘り起こしにどう生かすか。その戦略がまさに問われているのではないのでしょうか。これらの分野では、既に産学官連携による産業育成や活性化に向けた様々な取り組みが行われています。官民一体となって知恵・アイデアを結集し、マーケティングマインドに基づくゴールイメージに向かって、短期的・中長期的目標を着実にクリアしていくことが、新たな需要創出につながるものと思います。

## 道内純生産

(単位：億円、%)

| 項目                | 年度      |        | 2003年度<br>(実績見込み) |        | 2004年度<br>(見通し) |        | 2005年度<br>(見通し) |        |
|-------------------|---------|--------|-------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|
|                   | 2003年度  | 2004年度 | 2003年度            | 2004年度 | 2003年度          | 2004年度 | 2003年度          | 2004年度 |
| 第1次産業             | 5,356   | -2.2   | 5,353             | -0.1   | 5,347           | -0.1   |                 |        |
| 農業                | 3,768   | 0.3    | 3,763             | -0.1   | 3,787           | 0.7    |                 |        |
| 林業                | 517     | 1.7    | 496               | -4.1   | 489             | -1.5   |                 |        |
| 水産業               | 1,071   | -11.5  | 1,094             | 2.2    | 1,071           | -2.1   |                 |        |
| 第2次産業             | 30,519  | -3.1   | 29,909            | -2.0   | 28,935          | -3.3   |                 |        |
| 鉱業                | 176     | 5.3    | 173               | -1.7   | 170             | -2.1   |                 |        |
| 製造業               | 12,857  | 0.1    | 13,248            | 3.0    | 13,008          | -1.8   |                 |        |
| 建設業               | 17,486  | -5.4   | 16,489            | -5.7   | 15,758          | -4.4   |                 |        |
| 第3次産業             | 96,968  | -0.7   | 96,592            | -0.4   | 97,109          | 0.5    |                 |        |
| 卸売・小売業            | 24,486  | -0.9   | 24,437            | -0.2   | 24,413          | -0.1   |                 |        |
| 金融・不動産業           | 23,835  | -0.6   | 23,883            | 0.2    | 24,146          | 1.1    |                 |        |
| 電気・ガス             | 2,874   | -1.1   | 2,866             | -0.3   | 2,871           | 0.2    |                 |        |
| 運輸・通信・サービス        | 45,773  | -0.6   | 45,407            | -0.8   | 45,680          | 0.6    |                 |        |
| 政府サービス生産者         | 20,245  | -0.4   | 20,218            | -0.1   | 20,289          | 0.4    |                 |        |
| 対家計民間非営利          | 3,279   | -1.8   | 3,243             | -1.1   | 3,230           | -0.4   |                 |        |
| (控除) 帰属利子         | -3,005  | -0.5   | -2,978            | -0.9   | -2,975          | -0.1   |                 |        |
| 道内純生産<br>(要素費用表示) | 153,362 | -1.2   | 152,338           | -0.7   | 151,934         | -0.3   |                 |        |

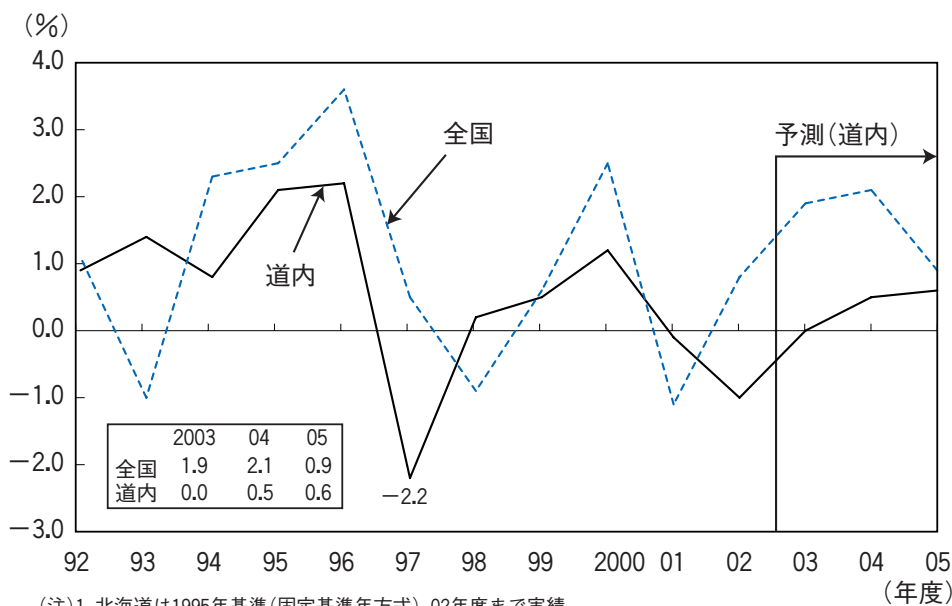
(注)1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率

2. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計は道内純生産と必ずしも一致しない

3. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される

さて、今年の干支は酉（鳥）です。何事に対しても風まかせ、他人まかせの“風見鶏”になることなく、常に自らの強い意思を持って、この難局を乗り越えようではありませんか。

## 実質成長率の推移（全国と北海道）



(注)1. 北海道は1995年基準(固定基準年方式)。02年度まで実績

2. 全国は連鎖方式。03年度まで実績